

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社オウケイウェイヴ

【英訳名】 OKWave

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 元 謙 任

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番15号

【電話番号】 03-5793-1191 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 野 崎 正 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 7月1日 至 平成24年 6月30日
売上高	(千円)	726,307	773,581	1,531,961
経常利益又は経常損失()	(千円)	45,024	68,531	116,277
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	24,135	57,968	94,035
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	19,513	62,446	91,562
純資産額	(千円)	1,946,934	2,004,673	2,018,983
総資産額	(千円)	2,233,507	2,603,782	2,336,576
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	2.81	6.74	10.94
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.79		10.85
自己資本比率	(%)	86.8	74.4	86.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	171,452	91,814	286,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	123,747	280,275	219,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	20,503	30,589	24,129
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,409,893	1,213,135	1,430,637

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)	0.44	3.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 第1四半期連結会計期間において1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ブリックスを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、株式会社ブリックスを株式取得及び第三者割当増資引き受けにより子会社化しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の企業結合等関係を参照してください。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般的概況

当第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日～平成24年12月31日)におけるわが国経済は、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されていますが、海外景気の下振れが、引き続き景気を下押しするリスクとなっております。

このような環境のもと、当社ではインターネット関連業界におきまして、ソーシャルメディア・ソーシャルCRM・ソーシャルコマースを3本軸とした事業領域でサービスの提供を行っております。

当社は平成24年10月、大手企業・自治体への多言語コンタクトセンター導入をはじめとする国内最大規模の多言語事業を展開する、株式会社ブリックスを連結子会社化いたしました。これによりQ&AサイトならびにFAQシステムのグローバル化・多言語化を推進していくほか、様々な形で多言語翻訳事業の展開を検討しております。

また事業面におきましては、主にソーシャルメディア領域ではQ&Aサイト「OKWave」のリニューアルを実施、ソーシャルCRM領域では「OKBiz Support Ver.7.3」の発売、ソーシャルコマース領域では株式会社ワーク・ライフバランスの小室淑恵氏の公式携帯サイト「小室淑恵のWLB塾」の提供を開始いたしました。

以上の結果、業績につきましては、企画・開発投資を積極的に行ったことから売上高は前第2四半期連結累計期間比6.5%増の773,581千円となり、営業損失は75,019千円とほぼ予定に近い着地となりました。下期以降は、販売体制が確立できたことにより、売上拡大を図ってまいります。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	773,581	47,273	6.5
営業損失()	75,019	120,203	
経常損失()	68,531	113,556	
四半期純損失()	57,968	82,103	

当第2四半期連結会計期間末において(株)ブリックスは貸借対照表のみの連結となります。

セグメントの概況

・ポータル事業の概況

ア．ソーシャルメディア(サービス名：OKWave,OKGuide,OKetter,OKWave ありがとう,OKMusic)

ソーシャルメディア領域では、ソーシャルメディア運営による広告販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、サイト利用者の利便性・回遊性を高める「OKWave」のリニューアルや営業タイアップ広告・プレミアムアカウントの販売と販売体制の確立を行ってまいりました。

平成24年12月に行った「OKWave」のリニューアルでは、Q&Aコンテンツや実施中の特集を整理し見やすくしたほか、“アクセスが多いQ&Aランキング”、“回答のついた最新Q&A”など関連Q&Aコンテンツを多く露出し、ユーザのQ&Aコンテンツ活用がさらに増加するよう改修いたしました。またアクセス時のページ表示速度も改修前より約2割高速化いたしました。これにより、リニューアル後からサイト利用者が増加しており、現在も堅調に伸長しております。

またクライアントの商品を宣伝する際、Q&Aを読み物風にアレンジすることで、商品を分かりやすく紹介、浸透させる「営業タイアップ広告」やサイト利用者と企業が直接Q&Aをやり取りすることで、企業の製品・サービスの認知向上やファン形成を促進する「プレミアムアカウント」の販売体制を確立したことにより、売上が増加し始めており、今後、大きく収益拡大へ寄与していくと見込んでおります。

ソーシャル多言語Q&Aサイト「ARIGATO」におきましては、新機能を加えた大幅なリニューアルにあわせ、「OKWave ありがとう」に名称変更したほか、大人気作品「ONE PIECE」の最新映画「ONE PIECE FILM Z」にあわせて、5言語バージョンで「ONE PIECE」特製の「ありがとうメッセージ」が送れるといった利用者拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。また米国子会社OKWave, Inc.の本社をカリフォルニア州パロアルトに移転ならびに組織変更したことにより、今後、海外における事業を推進してまいります。

連結子会社株式会社オーケーライフで運営しているソーシャル・ミュージック・サイト「OKMusic」におきましては、一般ユーザの投稿する楽曲からiTunes Storeと連動したメジャー楽曲に至るまで、1,400万曲以上の楽曲を視聴したり、感想をソーシャルメディアへ発信したりできるようになりました。また発行部数12万部の音楽専門フリーマガジン「music UP's」を「okmusic UP's」と名称変更し、大手CDストアや全国のライブハウスなどでの配布を開始したことで、知名度の向上が期待されております。本誌に掲載しているアーティストへのインタビュー記事やライブレポートは「OKMusic」上でも自由に閲覧することができます。

イ．ソーシャルCRM(サービス名：おけたーエンタープライズ,OKCorporation)

ポータル事業のソーシャルCRM領域では、創業当時より蓄積されたQ&Aデータベースを様々な形で企業に貸し出しするサービスの提供を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、企業の認知度向上を支援するサービス「おけたーエンタープライズ」においてクリスマス特集を行ったほか、サポート支援ソリューション「OKCorporation」の提案・導入を開始いたしました。

「おけたーエンタープライズ」につきましては、Twitter公式アカウントを運用する14の企業と「おけたーXmas感謝祭」と銘打って、おけたー利用者総計168名様にクリスマスギフトが当たるキャンペーンを実施いたしました。複数社で同一キャンペーンを実施することで、利用者が日常フォローしている企業以外へ興味喚起を促す仕組みとなっており、今回の企画においても成果を得ることができました。

「OKCorporation」につきましては、富士通株式会社や株式会社ジュピターテレコムへの提供を開始いたしました。提供開始以降、導入事例ができたことから、多くの企業からの関心が高まっております。今後は本格的な社員教育を行っていくことで、販売から導入までをスピーディーに行う体制を確立してまいります。

ウ．ソーシャルコマース(サービス名：myFave, Abilie, 会員ビジネス)

ソーシャルコマース領域では、一般の方が個人間で知識やスキルを売買できるソーシャルコマースサイト「Abilie」、専門家に1対1で直接質問することができる有料携帯サイトやベストセラー作家の公式有料携帯サイトの運営を行っております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、日本マイクロソフト株式会社と共同事業であるショッピングSNS「myFave」において、平成24年8月に正式オープンしたほか、「myFave」でしか手に入らないプレミアムな体験型ギフトを購入できる企画やiPhoneアプリの提供を開始いたしました。iPhoneアプリにつきましては好評を得ていることから、好調に会員登録者数が増加しております。

知識やスキルを売買できる「Abilie」におきましては、オーディオブック配信サービス「FeBe」と連携したことにより、約8,000本に及ぶ音声コンテンツの販売を開始いたしました。

有料モバイルコンテンツの配信におきましては、女性医師に相談できるサイト「kikimimi」、本田健氏の公式モバイルサイト「本田健の幸せな経済自由人」、近藤麻理恵氏の公式モバイルサイト「こんまり 片づけレッスン」をそれぞれスマートフォン対応し、またワーク・ライフバランス株式会社社長の小室淑恵氏の公式モバイルサイト「小室淑恵のWLB塾」を新たに開設したことにより、堅調に会員数を増やしております。

以上の結果、ポータル事業の収益につきましては、当社が運営するソーシャルメディアの月間PVが前年同期の108百万PVより19%増加の129百万PVと伸長したことによる広告収益の増加、また株式会社オーケーライフを子会社化したことにより、業績は次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	332,015	39,324	13.4
セグメント損失()	70,056	79,928	

・ソリューション事業の概況

ソーシャルCRM(サービス名：OKBiz)

ソリューション事業のソーシャルCRM領域では、FAQ(よくある質問と回答)作成管理ソフトウェアをクラウド型CRMシステムとして、様々な企業ホームページ上へ向けて期間貸しをするビジネスモデルを中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間につきましては、販路やサポート体制、機能拡大を担ったアライアンスの強化や認識向上・改善を目的としたマーケティング活動を行ったほか、新機能を搭載した「OKBiz Support Ver.7.3」の発売を行ってまいりました。

アライアンスの強化につきましては、平成24年9月にエンタープライズ・クラウドコンピューティングの世界的リーダーである株式会社セールスフォース・ドットコムとプロダクト連携をはじめとする連携の強化を行い、また投稿監視のリーディングカンパニーであるイー・ガーディアン株式会社とトータルサポート提供に関する協業を進めてまいりました。これにより営業提案の幅が広がりをみせております。

またマーケティング活動として、既存顧客や現在取引のない企業様への認識向上・改善を目的とした大規模イベントを当社が主体となり開催し、1,000名を超えるお客様に参加いただくことができました。引き続き、当社主体以外のセミナーにも積極出展することで、新規顧客の発掘等を行っております。

機能面につきましては、対話形式で最適なFAQを絞り込み提示する機能、ならびに複数の運営者の表現統一を図ることのできる「類義語辞書機能」を搭載した「OKBiz Support Ver.7.3」を発売いたしました。

以上の結果、業績は次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	441,565	7,948	1.8
セグメント利益	198,141	14,387	6.8

(2) 財政状態の分析

(ア)資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に新規連結子会社の増加に伴う受取手形及び売掛金の増加により2,603,782千円（前連結会計年度末比267,206千円増加）となりました。

(イ)負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主に新規連結子会社の増加に伴う買掛金の増加により599,109千円（前連結会計年度末比281,517千円増加）となりました。

(ウ)純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金の減少により2,004,673千円（前連結会計年度末比14,310千円減少）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ217,501千円減少し、1,213,135千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に減価償却費の影響により、91,814千円の収入となりました。（前年同四半期は171,452千円の収入）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形・無形固定資産取得のための支出により、280,275千円の支出となりました。（前年同四半期は123,747千円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより30,589千円の支出となりました。（前年同四半期は20,503千円の支出）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,320,000
計	19,320,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,607,000	8,607,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)2
計	8,607,000	8,607,000		

(注)1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(注)2. 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。なお、当社は平成24年7月1日より単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		8,607,000		969,439		939,239

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼元謙任	東京都町田市	2,093,494	24.32
楽天株式会社	東京都品川区東品川4丁目12-3	1,595,000	18.53
MICROSOFT CORPORATION	One Microsoft Way Redmond, WA 98052	900,000	10.46
株式会社インプレスホールディングス	東京都千代田区三番町20	635,000	7.38
株式会社サードウェーブ	東京都千代田区外神田2丁目4-4 第一電波ビル	293,200	3.41
福田道夫	東京都目黒区	222,546	2.59
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	210,000	2.44
佐野力	東京都世田谷区	158,600	1.84
杉浦元	東京都江東区	155,000	1.80
株式会社オーブドア	東京都港区赤坂2丁目14-5 赤坂ビジネスプレイス	99,800	1.16
計		6,362,640	73.92

(注) 兼元謙任氏及び福田道夫氏の所有株式数は、役員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式数を記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,607,000	86,070	
単元未満株式			
発行済株式総数	8,607,000		
総株主の議決権		86,070	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		稲本 敏生	平成24年11月30日

(注) 取締役 稲本 敏生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役でありました。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,130,637	913,135
受取手形及び売掛金	219,172	441,180
有価証券	300,000	300,000
その他	79,173	52,636
貸倒引当金	8,660	8,013
流動資産合計	1,720,323	1,698,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	66,558	86,499
減価償却累計額	24,298	37,272
建物及び構築物(純額)	42,259	49,227
工具、器具及び備品	408,279	423,387
減価償却累計額	319,895	334,093
工具、器具及び備品(純額)	88,383	89,294
有形固定資産合計	130,643	138,522
無形固定資産		
ソフトウェア	131,372	266,188
ソフトウェア仮勘定	75,184	29,197
のれん	13,681	173,077
その他	12,756	13,219
無形固定資産合計	232,995	481,683
投資その他の資産		
投資有価証券	50,583	40,640
その他	241,114	282,478
貸倒引当金	39,082	38,480
投資その他の資産合計	252,614	284,638
固定資産合計	616,253	904,844
資産合計	2,336,576	2,603,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,074	131,198
未払金及び未払費用	174,012	240,375
未払法人税等	20,531	5,777
短期借入金	-	99,000
1年内返済予定の長期借入金	7,188	3,900
賞与引当金	-	12,045
その他	52,189	69,062
流動負債合計	272,995	561,358
固定負債		
長期借入金	16,172	5,495
資産除去債務	28,425	32,256
固定負債合計	44,597	37,751
負債合計	317,592	599,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	966,521	969,439
資本剰余金	936,321	939,239
利益剰余金	122,255	42,791
株主資本合計	2,025,098	1,951,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62	25
為替換算調整勘定	12,089	15,253
その他の包括利益累計額合計	12,152	15,279
新株予約権	3,308	1,531
少数株主持分	2,729	66,951
純資産合計	2,018,983	2,004,673
負債純資産合計	2,336,576	2,603,782

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	726,307	773,581
売上原価	358,858	493,616
売上総利益	367,449	279,964
販売費及び一般管理費	322,264	354,983
営業利益又は営業損失()	45,184	75,019
営業外収益		
受取利息	1,029	573
為替差益	-	4,711
貸倒引当金戻入額	600	660
雑収入	635	1,384
営業外収益合計	2,264	7,329
営業外費用		
支払利息	-	87
為替差損	1,944	-
雑損失	480	755
営業外費用合計	2,424	842
経常利益又は経常損失()	45,024	68,531
特別利益		
新株予約権戻入益	-	473
特別利益合計	-	473
特別損失		
固定資産除却損	1,440	5,823
投資有価証券評価損	457	-
投資有価証券売却損	1,895	-
特別損失合計	3,794	5,823
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,230	73,881
法人税、住民税及び事業税	30,249	1,297
法人税等調整額	13,154	15,858
法人税等合計	17,095	14,561
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	24,135	59,319
少数株主損失()	-	1,351
四半期純利益又は四半期純損失()	24,135	57,968

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	24,135	59,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	36
為替換算調整勘定	4,572	3,163
その他の包括利益合計	4,622	3,126
四半期包括利益	19,513	62,446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,513	61,094
少数株主に係る四半期包括利益	-	1,351

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	41,230	73,881
減価償却費	120,777	130,164
のれん償却額	-	1,534
貸倒引当金の増減額(は減少)	271	1,248
受取利息及び受取配当金	1,029	573
支払利息	-	87
為替差損益(は益)	1,944	4,711
新株予約権戻入益	-	473
固定資産除却損	1,440	5,823
投資有価証券売却損益(は益)	1,895	-
投資有価証券評価損益(は益)	457	-
売上債権の増減額(は増加)	2,507	3,107
未収入金の増減額(は増加)	-	44,998
仕入債務の増減額(は減少)	1,374	735
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	23,761	16,242
その他	3,957	5,905
小計	187,927	108,211
利息及び配当金の受取額	1,029	573
利息の支払額	-	87
法人税等の支払額	17,503	16,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	171,452	91,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,748	36,564
無形固定資産の取得による支出	68,761	220,808
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,930	18,124 ²
投資有価証券の売却による収入	1,470	-
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
事業譲受による支出	-	7,700
長期貸付金の回収による収入	4,069	3,543
その他	23,848	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,747	280,275
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	13,965
株式の発行による収入	600	4,532
配当金の支払額	21,103	21,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,503	30,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,516	1,547
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,684	217,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,389,208	1,430,637

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,409,893	1,213,135

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ブリックスを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(賞与引当金) 賞与支給見込み額のうち、当第2四半期連結累計期間の負担額を賞与引当金として計上しております。 なお、賞与引当金は株式会社ブリックスを連結の範囲に含めたことにより発生したものであります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給与	141,058千円	115,243千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	1,109,893千円	913,135千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	300,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,409,893千円	1,213,135千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ブリックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出との関係は、次のとおりであります。

流動資産	425,422 千円
固定資産	72,460 "
のれん	157,056 "
流動負債	352,088 "
固定負債	3,767 "
少数株主持分	65,573 "
新規連結子会社株式の取得価格	233,509 千円
支配獲得前の既取得持分	10,000 "
新規連結子会社の現金及び現金同等物	205,385 "
差引：取得のための支出	18,124 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月23日 定時株主総会	普通株式	21,488	250.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	21,496	250.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	292,690	433,617	726,307		726,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	292,690	433,617	726,307		726,307
セグメント利益	9,871	212,528	222,400	177,216	45,184

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ポータル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	332,015	441,565	773,581		773,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	332,015	441,565	773,581		773,581
セグメント利益 又はセグメント損失()	70,056	198,141	128,084	203,103	75,019

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ブリックス
事業の内容	1. 多言語事業 2. ITエンジニアリング事業 3. 営業アウトソーシング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

「世界中の人と人を信頼と満足でつなぎ、ありがとうを生み出していく」ことをミッションとする当社と、「たくさんの「ありがとう」をつくり、世界と日本の懸け橋となる」を使命とする株式会社ブリックスとの企業理念が一致していること、またソーシャルメディア、ソーシャルCRM、ソーシャルコマースを軸とした事業領域で、Q&Aサイト運営、FAQシステム提供等を行う当社と、大手企業・自治体への多言語コンタクトセンター導入をはじめとする国内最大規模の多言語事業を展開する株式会社ブリックスが、協業していくことで相乗効果を発揮すると両者の考えが一致したことにより、当社が株式会社ブリックスの発行済株式の取得ならびに同社が実施する第三者割当増資を引き受け、同社を連結子会社化するものです。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成24年10月29日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

株式会社ブリックス

(6) 取得した議決権比率

異動前の所有株式数	200株(議決権の数:200個) (所有割合:4.0%)
譲受けによる取得株式数	850株(議決権の数:850個) (取得価額:42.5百万円)
第三者割当増資引受けによる取得株式数	3,550株(議決権の数:3,550個) (取得価額:177.5百万円)
異動後の所有株式数	4,600株(議決権の数:4,600個) (所有割合:53.83%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社ブリックスの株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	220,000千円
	支配獲得前の既取得持分	10,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3,509千円
取得原価		233,509千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

157,056千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	2.81	6.74
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	24,135	57,968
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	24,135	57,968
普通株式の期中平均株式数(株)	8,596,679	8,604,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2.79	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	53,024	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	会社法に基づく 新株予約権2種類 (新株予約権の数 160個)	

(注) 当社は、平成24年6月1日開催の取締役会決議に基づき、平成24年7月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

株式会社オウケイウェイヴ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 地 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オウケイウェイヴの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オウケイウェイヴ及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。